



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月4日

上場会社名 日本オフィス・システム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3790 URL http://www.nos.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾嶋 直哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 和田 文代 TEL 03-4321-5502  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,810	—	305	—	314	—	179	—
26年3月期第3四半期	9,584	27.1	339	357.4	337	359.9	197	744.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 178百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 199百万円 (760.4%)

(注) 平成26年3月期は決算期の変更に伴い、15か月の変則決算になっております。このため、27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	85.69	—
26年3月期第3四半期	94.56	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,606	2,201	39.3
26年3月期	6,277	2,334	37.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,201百万円 26年3月期 2,334百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

平成27年3月期の配当予想の修正については、本日（平成27年2月4日）公表いたしました「平成27年3月期通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,536	—	551	—	561	—	311	—	148.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

平成27年3月期の連結業績予想の修正については、平成27年2月4日公表いたしました「平成27年3月期通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、平成26年3月期は決算期変更に伴い、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	2,091,000株	26年3月期	2,091,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	267株	26年3月期	267株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	2,090,733株	26年3月期3Q	2,090,733株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足資料説明資料の入手について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の再引き上げが先送りされたものの、個人消費は依然として弱含みで不安が残っています。企業を取り巻く環境も業種により明暗に差はあるものの、一段と進行した円安によるコスト増で厳しさを増しており、全体としてはもたついた状況が続いております。

国内情報サービス市場におきましても、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が続いていることに加えて、人材不足によるコスト増などの影響もあって依然として不透明な経営環境が続いております。

このような経営環境のもと当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高78億10百万円、営業利益3億5百万円、経常利益3億14百万円、四半期純利益1億79百万円となりました。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は比較対象となる前第3四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期増減比較は記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エンタープライズアプリケーション・サービスは、システム開発を中心としたサービスが順調に推移していることもあり、売上高は14億29百万円、セグメント利益は3億90百万円となりました。

システムエンジニアリング・サービスは、ハードウェアを中心としたシステム販売事業が低迷していることに伴い、売上高は5億78百万円、セグメント利益は2億17百万円となりました。

システムマネージメント・サービスは、一部大口顧客の運用サービス契約が終了した影響もあり、売上高は18億6百万円、セグメント利益は4億91百万円となりました。

カスタマーエンジニアリング・サービスは、継続的な市場縮小の影響により、売上高は6億58百万円、セグメント利益は2億16百万円となりました。

ヒューマンリソース・サービスは、引き続き堅調にビジネスが推移しており、売上高14億96百万円、セグメント利益2億2百万円となりました。

これらの結果、情報サービス事業全体の売上高は59億68百万円、セグメント利益は15億18百万円となりました。

システム販売事業は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動から未だに抜け出せず、売上高は18億41百万円、セグメント利益は2億1百万円となりました。

- (注) 1. エンタープライズアプリケーション・サービスとは、情報システムの企画提案から、要件定義、開発・構築、運用に至るまで、システム構築に係る一切を総合して提供するシステムインテグレーション・サービスです。
2. システムエンジニアリング・サービスとは、ネットワークインフラ構築及びシステム技術サービス、ハードウェア・ソフトウェアの導入、設置、点検作業のサービスです。
3. システムマネージメント・サービスとは、お客様の情報システムの安定化と効率化を目指した運用管理業務を受託するアウトソーシング・サービスです。
4. カスタマーエンジニアリング・サービスとは、ハードウェアの保守、故障によるオンサイト保守、 SENDバック修理等の運用管理保守サービスです。
5. ヒューマンリソース・サービスとは、当社の子会社である株式会社 i-NOS が行う情報サービス事業です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は32億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億74百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が4億51百万円、受取手形及び売掛金が1億98百万円減少したことによるものであります。固定資産は23億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が37百万円減少したものの繰延税金資産が59百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は56億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億71百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は17億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億52百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が1億67百万円、事業構造改善引当金が5億30百万円減少したことによるものであります。固定負債は16億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が50百万円減少したものの、退職給付引当金が1億66百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は34億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億38百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は22億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億33百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益1億79百万円、退職給付に関する会計基準の適用による期首繰越利益剰余金の減少2億28百万円及び剰余金の配当83百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.3%（前連結会計年度末は37.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、システム販売等の売上回復が遅れていることに加えて、一部大口顧客の運用サービス契約が終了した影響、また先行投資等の費用増が見込まれることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成27年2月4日）公表いたしました「平成27年3月期通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に対応する債券の利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付引当金が354,731千円増加し、利益剰余金が228,304千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,673千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,701,739	1,249,846
受取手形及び売掛金	1,582,965	1,384,929
商品及び製品	147,563	186,365
仕掛品	10,271	13,773
その他	516,446	449,386
貸倒引当金	△715	△719
流動資産合計	3,958,269	3,283,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	810,403	787,207
土地	814,233	814,233
その他(純額)	83,116	68,839
有形固定資産合計	1,707,754	1,670,281
無形固定資産	56,873	48,039
投資その他の資産		
繰延税金資産	426,547	486,080
その他	141,563	131,953
貸倒引当金	△13,105	△13,729
投資その他の資産合計	555,005	604,304
固定資産合計	2,319,632	2,322,625
資産合計	6,277,902	5,606,206
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	829,333	740,446
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	121,009	109,735
未払法人税等	123,242	14,333
賞与引当金	270,896	103,620
役員賞与引当金	-	10,770
事業構造改善引当金	530,762	-
その他	468,731	712,849
流動負債合計	2,443,975	1,791,755
固定負債		
長期借入金	300,000	250,000
退職給付引当金	1,164,508	1,331,296
資産除去債務	10,903	11,071
その他	24,340	20,998
固定負債合計	1,499,753	1,613,366
負債合計	3,943,728	3,405,121

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,177,443	1,177,443
資本剰余金	325,476	325,476
利益剰余金	831,281	698,492
自己株式	△564	△564
株主資本合計	2,333,635	2,200,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538	238
その他の包括利益累計額合計	538	238
純資産合計	2,334,174	2,201,084
負債純資産合計	6,277,902	5,606,206

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,584,022	7,810,104
売上原価	7,663,292	6,090,088
売上総利益	1,920,729	1,720,016
販売費及び一般管理費	1,581,269	1,414,626
営業利益	339,460	305,389
営業外収益		
受取利息	30	55
受取配当金	127	131
受取手数料	2,982	2,785
受取保険配当金	1,585	4,658
投資有価証券売却益	1,600	-
雇用調整助成金	-	6,600
その他	1,009	2,519
営業外収益合計	7,336	16,750
営業外費用		
支払利息	8,767	6,536
その他	871	932
営業外費用合計	9,639	7,469
経常利益	337,157	314,670
特別損失		
固定資産除売却損	129	360
特別損失合計	129	360
税金等調整前四半期純利益	337,027	314,310
法人税、住民税及び事業税	230,342	34,046
法人税等調整額	△91,005	101,118
法人税等合計	139,337	135,164
少数株主損益調整前四半期純利益	197,690	179,145
四半期純利益	197,690	179,145

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	197,690	179,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,683	△300
その他の包括利益合計	1,683	△300
四半期包括利益	199,374	178,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,374	178,844

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が228,304千円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報サービス事業						システム販売 事業	合計
	エンタープライズ アプリケーション・サービス	システムエンジニアリング・サービス	システムマネジメント・サービス	カスタマーエンジニアリング・サービス	ヒューマンリソース・サービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,173,730	777,025	1,953,671	723,892	1,405,449	6,033,768	3,550,253	9,584,022
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,820	14,088	10,370	—	86,377	121,656	1,600	123,256
計	1,184,550	791,113	1,964,041	723,892	1,491,826	6,155,425	3,551,853	9,707,278
セグメント利益	307,768	264,114	584,914	237,813	196,469	1,591,080	333,851	1,924,931

(注) 第33期第1四半期連結会計期間より、従来の「i-NOS」から「ヒューマンリソース・サービス」へと報告セグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報等に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,924,931
セグメント間取引消去	△4,202
販売費及び一般管理費	△1,581,269
四半期連結損益計算書の営業利益	339,460

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報サービス事業						システム販売 事業	合計
	エンタープライズ アプリケーション・サービス	システムエンジニアリング・サービス	システムマネジメント・サービス	カスタマーエンジニアリング・サービス	ヒューマンリソース・サービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,429,302	578,269	1,806,169	658,188	1,496,222	5,968,153	1,841,950	7,810,104
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,584	2,155	1,538	—	68,995	74,272	85	74,357
計	1,430,886	580,424	1,807,707	658,188	1,565,217	6,042,426	1,842,035	7,884,462
セグメント利益	390,869	217,088	491,586	216,685	202,509	1,518,739	201,276	1,720,016

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来の「i-NOS」から「ヒューマンリソース・サービス」へと報告セグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報等に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,720,016
セグメント間取引消去	—
販売費及び一般管理費	△1,414,626
四半期連結損益計算書の営業利益	305,389

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社は、平成27年2月4日開催の取締役会において、兼松エレクトロニクス株式会社による当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

詳細につきましては、平成27年2月4日に公表しております「支配株主である兼松エレクトロニクス株式会社による当社株式に対する公開買付けの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」を参照願います。